

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月7日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 泰司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新千葉一丁目7番3号） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成31年4月1日 至令和元年6月30日	自令和2年4月1日 至令和2年6月30日	自平成31年4月1日 至令和2年3月31日
売上高 (百万円)	37,906	43,230	192,842
経常利益 (百万円)	491	1,631	6,053
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	237	1,142	4,960
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,137	114	1,446
純資産額 (百万円)	59,044	58,599	59,735
総資産額 (百万円)	179,660	197,886	200,137
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	15.22	73.20	317.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	29.4	29.6

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、子会社6社及び関連会社5社(内、連結対象は子会社3社)で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る事業内容の変更と関係会社の異動は、次のとおりです。  
(土木工事)

事業内容及び関係会社の異動はありません。

(建築工事)

事業内容及び関係会社の異動はありません。

(不動産事業)

令和2年4月1日付で、当社の不動産部門のうち、首都圏における不動産賃貸事業を新設分割し、新たに「鉄建プロパティーズ株式会社」を設立しました。これに伴い、当社の子会社が1社増加しました。

(付帯事業)

事業内容及び関係会社の異動はありません。

(その他)

事業内容及び関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2．事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,251百万円減少し197,886百万円となりました。主な要因は、現金預金の減少4,665百万円、受取手形・完成工事未収入金等の増加2,527百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,115百万円減少し139,286百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少10,477百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,136百万円減少し58,599百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1,054百万円です。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで各種政策の効果もあり持ち直しに向かうことが期待されます。但し、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、民間投資については、住宅建設および企業の設備投資が新型コロナウイルス感染症の影響により弱含んでいるなか、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについても、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は43,230百万円（前年同四半期比14.0%増）、営業利益1,468百万円（前年同四半期比244.9%増）、経常利益1,631百万円（前年同四半期比231.5%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,142百万円（前年同四半期比381.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (土木工事)

土木工事については、売上高23,352百万円（前年同四半期比4.0%増）、セグメント利益884百万円（前年同四半期比56.3%増）となりました。

#### (建築工事)

建築工事については、売上高19,175百万円（前年同四半期比28.1%増）、セグメント利益463百万円（前年同四半期はセグメント損失298百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高270百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益47百万円（前年同四半期比27.1%減）となりました。

#### (付帯事業)

付帯事業については、売上高6,497百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント利益39百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

#### (その他)

その他については、売上高100百万円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益39百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(注) 土木工事、建築工事においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、224百万円です。(土木工事219百万円・建築工事4百万円)

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,847,600
計	29,847,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (令和2年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,668,956	15,668,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,668,956	15,668,956	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年4月1日 ~ 令和2年6月30日	-	15,668,956	-	18,293	-	5,289

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（令和2年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

令和2年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,525,300	155,253	-
単元未満株式	普通株式 79,956	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,668,956	-	-
総株主の議決権	-	155,253	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれていません。

【自己株式等】

令和2年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 鉄建建設株	東京都千代田区神田 三崎町二丁目5-3	63,700	-	63,700	0.41
計	-	63,700	-	63,700	0.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,077	14,412
受取手形・完成工事未収入金等	100,666	103,193
販売用不動産	87	87
未成工事支出金	6,579	7,953
不動産事業支出金	1,748	1,780
その他のたな卸資産	1,055	898
その他	11,465	11,669
貸倒引当金	21	22
流動資産合計	140,657	139,972
固定資産		
有形固定資産	25,013	24,977
無形固定資産	297	286
投資その他の資産		
投資有価証券	32,069	30,541
退職給付に係る資産	631	645
その他	1,850	1,845
貸倒引当金	382	382
投資その他の資産合計	34,169	32,649
固定資産合計	59,479	57,913
資産合計	200,137	197,886



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,263	50,786
短期借入金	24,638	41,562
未払金	6,654	1,554
未成工事受入金	8,423	6,716
工事損失引当金	2,560	2,321
その他の引当金	1,489	963
その他	18,200	19,477
流動負債合計	123,230	123,381
固定負債		
長期借入金	7,964	6,801
再評価に係る繰延税金負債	2,022	2,022
退職給付に係る負債	5,908	5,841
その他	1,275	1,240
固定負債合計	17,171	15,905
負債合計	140,401	139,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	22,358	22,252
自己株式	97	97
株主資本合計	45,885	45,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,936	8,881
土地再評価差額金	3,756	3,756
退職給付に係る調整累計額	294	276
その他の包括利益累計額合計	13,397	12,360
非支配株主持分	453	460
純資産合計	59,735	58,599
負債純資産合計	200,137	197,886

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高		
完成工事高	37,433	42,527
兼業事業売上高	472	702
売上高合計	37,906	43,230
売上原価		
完成工事原価	34,524	38,732
兼業事業売上原価	334	576
売上原価合計	34,858	39,308
売上総利益		
完成工事総利益	2,909	3,795
兼業事業総利益	138	125
売上総利益合計	3,047	3,921
販売費及び一般管理費	2,622	2,452
営業利益	425	1,468
営業外収益		
受取配当金	288	311
その他	37	24
営業外収益合計	326	335
営業外費用		
支払利息	102	100
為替差損	154	70
その他	2	1
営業外費用合計	259	172
経常利益	491	1,631
特別損失		
固定資産除却損	0	5
固定資産撤去費用	86	15
特別損失合計	86	20
税金等調整前四半期純利益	405	1,610
法人税、住民税及び事業税	43	37
法人税等調整額	122	421
法人税等合計	165	459
四半期純利益	239	1,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	237	1,142

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純利益	239	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,379	1,054
退職給付に係る調整額	2	18
その他の包括利益合計	2,377	1,036
四半期包括利益	2,137	114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,139	105
非支配株主に係る四半期包括利益	2	8

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において会社分割(新設分割)により設立した鉄建プロパティーズ株式会社を連結の範囲に含めています。

(追加情報)

前連結会計年度末の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

借入金保証

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
マンション購入者	11百万円	マンション購入者	10百万円
計	11	計	10

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である土木工事・建築工事において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
減価償却費	168百万円	170百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,248	80.0	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,248	80.0	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,459	14,974	191	179	37,804	101	37,906	-	37,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	77	6,627	6,704	-	6,704	6,704	-
計	22,459	14,974	268	6,806	44,509	101	44,610	6,704	37,906
セグメント利益 又は損失( )	565	298	65	55	388	41	429	3	425

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,352	19,175	194	407	43,129	100	43,230	-	43,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	76	6,089	6,165	-	6,165	6,165	-
計	23,352	19,175	270	6,497	49,295	100	49,395	6,165	43,230
セグメント利益	884	463	47	39	1,435	39	1,474	6	1,468

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

( 企業結合等関係 )

共通支配下の取引等

当社は令和元年12月17日開催の取締役会の決議に基づき、令和2年4月1日付で、当社の不動産部門のうち、首都圏における不動産賃貸事業を新設分割し、新たに設立した「鉄建プロパティーズ株式会社」に同事業を承継しました。

(1)新設分割の目的

不動産事業の強化に向けた新体制の整備と新たな事業化の支援の一環として、土木・建築事業に次ぐ収益の柱となる不動産事業推進の中核となり、中長期的にグループとしての企業価値の向上に寄与することが目的です。

(2)企業結合日

令和2年4月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、鉄建プロパティーズ株式会社を新設会社とする新設分割（簡易新設分割）とします。

(4)新設分割に係る割当ての内容

新設会社である鉄建プロパティーズ株式会社は、本新設分割に際して普通株式1,000株を発行し、そのすべてを当社に割当て交付します。

(5)新設分割設立会社の概要

商号	鉄建プロパティーズ株式会社
事業内容	首都圏における不動産賃貸事業、不動産事業全般、事務業務受託事業
本店所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
代表者の氏名・役職	代表取締役社長 柳下 哲
資本金の額	100百万円
資産の額	7,284百万円
負債の額	62百万円
純資産の額	7,222百万円

(6)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円22銭	73円20銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	237	1,142
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 百万円 )	237	1,142
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	15,605	15,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年8月7日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川上 尚志  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 斉藤 直樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の令和2年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四

半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。